

資料13-1 環境に関する調査研究

○衛生環境研究所

調査研究課題名	発表時期	発表機関 (学会、雑誌等)	調査研究内容
平成29年度4月東予地域におけるPM _{2.5} 高濃度発生状況の解析について	H30.2	第32回公衆衛生技術研究会	平成29年4月に東予地域に対して実施したPM _{2.5} に関する注意喚起について、県内の各常時監視測定局の測定データの解析を行い、高濃度発生要因を推察した。
平成29年度4月東予地域におけるPM _{2.5} 高濃度発生状況の解析について	H30.3	全国環境研究会誌 Vol.43 No.1(2018)	平成29年4月に東予地域に対して実施したPM _{2.5} に関する注意喚起について、県内の各常時監視測定局の測定データ解析により高濃度発生要因を推察するとともに、燧灘周辺近県を含む測定局のデータから、当事例が本県東予地域の局所的な事例であったことを確認した。
下水道汚泥焼却灰からのリン回収技術開発について	H29.11	第44回環境保全・公害防止研究発表会	将来的に輸入に頼らない安定したリン資源を確保するため、県内の下水汚泥焼却灰を原料としたリン回収技術の開発に必要な化学組成分析や硫酸酸性下でのリンの溶出試験を行った。
愛媛県南西部の水田地帯におけるコガタノゲンゴロウの生息状況調査(第2報)	H30.2	愛媛県立衛生環境研究所年報第19号	本種の繁殖が確認された愛南町で、成虫の動向や移動範囲を調査し、水田やため池を利用した生活環を明らかにした。
絶滅危惧種オオキトンボ(トンボ目、トンボ科)の発生活消長調査	H30.2	愛媛県立衛生環境研究所年報第19号	本種の発生活消長調査を行い、羽化の際に利用している植物や未熟成虫の生息場所を確認した。草刈りや池干し等のため池管理が、本種の生育に有効に働いていることが示唆された。
環境保全型農業導入初期段階における田植え時期の違いが水生生物群集に与える影響	H30.2	愛媛県立衛生環境研究所年報第19号	一般的な施肥防除体系の水稲と環境保全型農業を行った水稲において、水生生物群集の種類や個体数の季節消長を比較し、環境保全型農業が水生生物群集に与える影響を調査するとともに、作型の違いが水生生物群集に与える影響を考察した。

○産業技術研究所窯業技術センター

調査研究課題名	発表時期	発表機関 (学会、雑誌等)	調査研究内容
新規陶磁器原料および製品の開発	H30.12	平成29年度 愛媛県産業 技術研究所 業務年報	砥部焼業界では、伝統的な砥部焼を大切にしつつも、個性を活かした製品づくりが試みられており、今まで砥部であまり扱われていない分野（陶器等）や新たな地元産原料の活用といった従来とは異なる新しい製品展開が期待されている。そこで、陶器や磁器釉薬に適した地元産原料の調査を行い、それぞれの原材料の特徴を活かした陶器用土や磁器用釉薬等の開発を行っている。

○農林水産研究所

調査研究課題名	発表時期	発表機関 (学会、雑誌等)	調査研究内容
大規模有機農業持続的低コスト生産技術確立試験	H30.3	平成29年度 愛媛県農林 水産研究所 試験成績概 要書（企画 環境部、農 業研究部）	持続性の高い大規模有機農業の低コスト安定生産を図るため、有機水稻二毛作体系における土壌診断結果を活用した減肥技術の検討、及び輪作体系における病害虫発生消長の評価を実施している。
農地土壌炭素貯留等基礎調査事業	H30.3	平成29年度 愛媛県農林 水産研究所 試験成績概 要書（企画 環境部、農 業研究部）	農林水産省が農地、牧草地を温室効果ガスの吸収源として位置づけ、日本国温室効果ガスインベントリ報告に反映することを目的に、全国の各都道府県試験研究機関が各地域の代表農地等の土壌炭素量や農地管理実態について経年調査している。
	H30.3	平成29年度 農地土壌炭 素貯留等基 礎調査事業 報告書（農 研機構 農業 環境変動研 究センター・中央農 業研究セン ター）	平成29年度は県下の東、中予地域の樹園地8地点における土壌深度30cmあたりの土壌炭素量(t/ha)について調査した結果、その分布幅は24.1～89.9（平均値46.5）となり、松山市の灰色低地土で最も炭素貯留量が高くなった。

○農林水産研究所果樹研究センター

調査研究課題名	発表時期	発表機関 (学会、雑誌等)	調査研究内容
カンキツの施肥合理化に関する研究	H30. 5	平成 29 年 度 愛媛県果樹 研究センター 試験成績書	甘平等新しい品種における適正施肥量の検討、伊予柑において近年の気象条件に応じた施肥量の見直しを行っている。
ユズ搾汁残渣を利用した低コスト堆肥の実証	H30. 5	平成 29 年 度 愛媛県果樹 研究センター 試験成績書	ユズの加工処理過程で発生する搾汁残渣を堆肥化させないで、そのままの状態でもカンキツに施用できないか検討を行っている。

○農林水産研究所畜産研究センター

調査研究課題名	発表時期	発表機関 (学会、雑誌等)	調査研究内容
和牛肥育における堆肥センター製造堆肥の敷料技術確認試験	H30. 3	愛媛県立農業 大学卒業論文 集	家畜の敷料用おが粉は、製材所の減少やバイオマス発電の燃料利用等により供給不足が発生しているため、代替品として、堆肥センターが製造する堆肥を調査し、肥育牛の敷料として有効利用できることを明らかにした。
堤防除草の乳用子牛の敷料利用	H30. 3	愛媛県立農業 大学卒業論文 集	焼却処理されている河川堤防の刈草の有効利用のため、子牛の敷料として利用方法を検討し、利用できることを明らかにした。

○農林水産研究所林業研究センター

調査研究課題名	発表時期	発表機関 (学会、雑誌等)	調査研究内容
広葉樹林化技術の適地評価基準開発	H30. 3	第 129 回日本 森林学会大会	スギ・ヒノキ人工林皆伐跡地の実態調査とモニタリング調査から広葉樹天然更新条件を検証し、皆伐前に更新の可否を予測する適地評価基準を作成する。愛南町の調査例では、常緑広葉樹林に隣接した林縁で、前生樹が萌芽更新していたが、林分全体では前生樹はわずかで、新たに発生した更新木は均一ではなく、更新には不確実性が伴っていた。皆伐後新たに出現する更新木に期待するのみの広葉樹林化は、非森林化の恐れもあり、危険であると考えられた。

○農林水産研究所水産研究センター

調査研究課題名	発表時期	発表機関 (学会、雑誌等)	調査研究内容
漁場環境モニタリング調査指導事業（漁場環境管理調査）	H31. 3 （予定）	平成30年度愛媛県農林水産研究所水産研究センター事業報告	赤潮、貝毒、酸欠等による漁業被害を未然に防止することや、漁場環境の長期変動を検討するデータの収集のため、水質・底質等のモニタリング調査を実施した。
漁場環境モニタリング調査指導事業（広域共同調査）	H31. 3 （予定）	平成30年度漁場環境改善推進事業（瀬戸内海等での有害赤潮発生機構解明と予察・被害防止等技術開発）報告書	カレニアなどの有害赤潮プランクトンの発生から消滅に至るまでの全容を把握するため、周辺5県と共同で実施した。本県は、豊後水道北部海域で、有害プランクトンの生息密度、水温、塩分、栄養塩等の調査・分析を実施した。